



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2029年5月17日まで	
運用方針	「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本復活成長株ファンド (ベビーファンド)	「日本復活成長株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本復活成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年5月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本復活成長株ファンド (愛称：ニッポンの輝)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第9期（決算日：2022年5月17日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本復活成長株ファンド(愛称：ニッポンの輝)」は、2022年5月17日に第9期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 騰落	中 騰落	中 騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2018年5月17日)	18,091	0	27.6	1,808.37	14.8	97.3	—	11,077
6期(2019年5月17日)	16,447	0	△ 9.1	1,554.25	△ 14.1	98.4	—	20,325
7期(2020年5月18日)	16,987	0	3.3	1,459.29	△ 6.1	98.9	—	10,844
8期(2021年5月17日)	23,185	0	36.5	1,878.86	28.8	97.7	—	9,709
9期(2022年5月17日)	21,462	0	△ 7.4	1,866.71	△ 0.6	98.0	—	9,691

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2021年5月17日	23,185	—	1,878.86	—	97.7	—
5月末	23,743	2.4	1,922.98	2.3	98.4	—
6月末	24,480	5.6	1,943.57	3.4	99.2	—
7月末	23,878	3.0	1,901.08	1.2	95.4	—
8月末	24,697	6.5	1,960.70	4.4	97.6	—
9月末	25,664	10.7	2,030.16	8.1	99.4	—
10月末	25,147	8.5	2,001.18	6.5	99.6	—
11月末	23,803	2.7	1,928.35	2.6	99.0	—
12月末	24,100	3.9	1,992.33	6.0	98.9	—
2022年1月末	22,229	△ 4.1	1,895.93	0.9	99.9	—
2月末	22,175	△ 4.4	1,886.93	0.4	98.2	—
3月末	22,853	△ 1.4	1,946.40	3.6	98.5	—
4月末	22,003	△ 5.1	1,899.62	1.1	99.4	—
(期末) 2022年5月17日	21,462	△ 7.4	1,866.71	△ 0.6	98.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

◆基準価額の推移



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

当期の基準価額の期中騰落率は $\Delta 7.4\%$ となりました。一方、参考指数であるTOPIXの期中騰落率は $\Delta 0.6\%$ となりました。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ワクチン接種の進展と経済活動の再開による景気回復期待
- ・岸田政権の発足、衆議院選挙での自民党の勝利による大規模経済対策への期待
- ・ウクライナとロシアとの停戦交渉が進展するとの期待

(下落要因)

- ・世界的な新型コロナウイルス（デルタ株）の感染拡大
- ・米国の金融引き締めへの政策転換、インフレの加速と米国金利の上昇
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻と世界的な景気悪化懸念

◆投資環境

当期の国内株式市場は、期初から2021年6月中旬にかけて上昇しました。国内では新型コロナウイルスの感染は拡大傾向にありましたが、米、英2社の新型コロナワクチンの製造販売が承認されたことで、ワクチン接種進展による景気回復期待などから堅調に推移しました。その後は米国の金融緩和縮小、利上げ時期を巡り米長期金利が上下する中、株価は一進一退の展開となりました。7月には東京に再び緊急事態宣言が出されたことなどから上値の重い展開となり、8月には世界的に新型コロナウイルス（デルタ株）の感染が拡大したことや、米中の経済指標が悪化したことなどから軟調に推移しました。その後株式市場は、新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に減少し、経済活動の再開が期待されたことや、9月末の自民党総裁選後に岸田政権が発足し、10月末の衆議院選挙では自民党が絶対安定多数となる議席を獲得したことで大規模な経済対策への期待が高まったこと、上期の決算発表で業績の通期見通しを上方修正する企業が相次いだことなどから上昇しました。11月下旬には南アフリカなどで見つかった新型コロナウイルス（オミクロン株）による感染再拡大が懸念され大きく下落しましたが、重症化リスクが低いとの調査結果などから株価は反発しました。

年明け2022年1月以降の株式市場は下落しました。米国では、想定より早期に利上げが開始される可能性などが警戒され、米国金利が上昇するとともに株価は下落しました。2月下旬にはロシアがウクライナに侵攻し、ロシア産原油の禁輸などロシアへの経済制裁や、資源価格の上昇に伴うインフレにより世界景気が悪化するとの懸念から株価は大幅に下落しましたが、その後はウクライナとロシアとの停戦交渉が進展するとの期待に加えて、日米の金融政策の方向性の違いを背景に円安が進行したことから株価は上昇に転じました。4月以降は中国上海市が都市封鎖措置（ロックダウン）を導入したことから製造業のサプライチェーンの混乱などが警戒され株価は下落しました。期末にかけては米国で0.5%の利上げと、6月1日からの米連邦準備理事会（FRB）のバランスシートの縮小（QT）の開始が決定され、米国のインフレ高止まりによる金融引き締め加速や景気後退に対する懸念が強まりました。また、中国上海市などでのロックダウンが強化されたことに伴う中国景気の減速懸念、並びに、国内製造業の中国での生産活動に対する不透明感が高まり、株式市場は軟調に推移しました。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本復活成長株マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更することにより最適なポートフォリオ構築を目指しました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

信託財産の積極的な成長を目指し、投資環境を慎重に見極めながらポートフォリオの構築を行うとともに、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入れ替えを行い、組入れ比率は概ね95%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しながら、銘柄選別を継続する過程で、ファンダメンタルズなどに変化がみられた銘柄等については売却を行ったほか、株価上昇がみられた銘柄については利益確定による売却も行いました。

期末のポートフォリオは電気機器、化学、サービス業、情報・通信業、輸送用機器セクターを中心とした109銘柄で構成しております。なお、当期において保有を継続した主な銘柄は、コアポートフォリオにおいては日本電信電話（9432）大和ハウス工業（1925）、トヨタ自動車（7203）、アクティブポートフォリオにおいてはアトラエ（6194）、ジャパンマテリアル（6055）、ビジョン（9416）などとなりました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2021年5月18日～ 2022年5月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,346

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<日本復活成長株マザーファンド>

(投資環境の見通し)

ロシアによるウクライナへの侵攻は一進一退の展開であり予断を許さない状況が継続しています。地政学リスクへの警戒は長期的なものとなりつつあり、戦況や他の欧州諸国の動向次第では再び株式市場にとって大きなリスク要因になり得る状況です。中国ではロックダウンの解消が見込まれておりますが、経済活動の正常化にはしばらくの時間を要すると想定しており、国内製造業の生産活動にも2022年度の上半期まで影響を及ぼすものと想定しています。米国では供給不足、堅調な雇用情勢による旺盛な需要などから、インフレ率が高止まりしており、今後もFRBの金融引き締め姿勢に大きな変化はないと判断しております。株式市場に悪影響を及ぼす上記3つのリスク要因が、早期かつ同時期に解消するのは見込み難い現状ですが、概ね株価には織り込みつつあると判断しています。現状の株価水準は企業のファンダメンタルズとの比較で割安な水準にあると見込んでおり、今後徐々に反転すると見込んでいます。

(今後の運用方針)

引き続き、ボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築します。尚、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ(主として大型株)」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ(主として中小型株)」を構築し、前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、最適なポートフォリオ構築を継続していくことで信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月18日～2022年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 454	% 1.914	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、23,731円です。
(投信会社)	(235)	(0.990)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(209)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(10)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(22)	(0.094)	
(c) その他費用	4	0.016	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.006)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	480	2.024	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

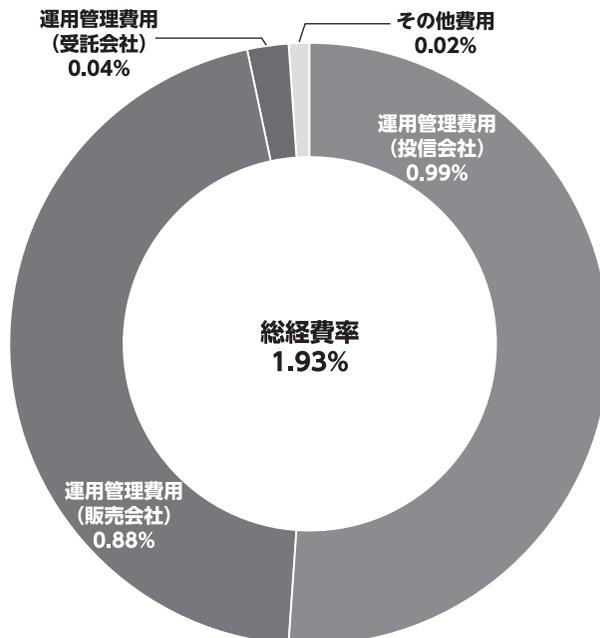
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2021年5月18日～2022年5月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本復活成長株マザーファンド	千口 481,152	千円 1,338,817	千口 273,728	千円 756,185

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2021年5月18日～2022年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本復活成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,681,442千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,039,217千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2021年5月18日～2022年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2022年5月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本復活成長株マザーファンド	千口 3,623,396	千口 3,830,821	千円 9,681,252

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本復活成長株マザーファンド	9,681,252	98.9
コール・ローン等、その他	106,190	1.1
投資信託財産総額	9,787,442	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,787,442,289
コール・ローン等	6,260,083
日本復活成長株マザーファンド(評価額)	9,681,252,582
未収入金	99,929,624
(B) 負債	96,436,182
未払解約金	116,822
未払信託報酬	95,606,891
その他未払費用	712,469
(C) 純資産総額(A-B)	9,691,006,107
元本	4,515,324,057
次期繰越損益金	5,175,682,050
(D) 受益権総口数	4,515,324,057口
1万円当たり基準価額(C/D)	21.462円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,187,601,664円、期中追加設定元本額は706,518,480円、期中一部解約元本額は378,796,087円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.1462円です。

■損益の状況 (2021年5月18日～2022年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 628,726,216
売買益	40,281,178
売買損	△ 669,007,394
(B) 信託報酬等	△ 196,297,718
(C) 当期損益金(A+B)	△ 825,023,934
(D) 前期繰越損益金	2,915,347,952
(E) 追加信託差損益金	3,085,358,032
(配当等相当額)	(2,657,571,827)
(売買損益相当額)	(427,786,205)
(F) 計(C+D+E)	5,175,682,050
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	5,175,682,050
追加信託差損益金	3,085,358,032
(配当等相当額)	(2,659,626,840)
(売買損益相当額)	(425,731,192)
分配準備積立金	2,915,347,952
繰越損益金	△ 825,023,934

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,659,626,840円)および分配準備積立金(2,915,347,952円)より分配対象収益は5,574,974,792円(1万円当たり12,346円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用:信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

日本復活成長株マザーファンド

第9期（2022年5月17日決算）〔計算期間：2021年5月18日～2022年5月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2018年5月17日)	19,779	29.9	1,808.37	14.8	97.4	—	11,067
6期(2019年5月17日)	18,307	△ 7.4	1,554.25	△14.1	98.5	—	20,305
7期(2020年5月18日)	19,258	5.2	1,459.29	△ 6.1	99.0	—	10,830
8期(2021年5月17日)	26,769	39.0	1,878.86	28.8	97.8	—	9,699
9期(2022年5月17日)	25,272	△ 5.6	1,866.71	△ 0.6	98.1	—	9,681

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数 指 値) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2021年5月17日	円 26,769	% —	1,878.86	% —	% 97.8	% —
5月末	27,434	2.5	1,922.98	2.3	98.4	—
6月末	28,329	5.8	1,943.57	3.4	98.9	—
7月末	27,679	3.4	1,901.08	1.2	95.0	—
8月末	28,672	7.1	1,960.70	4.4	97.1	—
9月末	29,836	11.5	2,030.16	8.1	98.7	—
10月末	29,282	9.4	2,001.18	6.5	98.8	—
11月末	27,762	3.7	1,928.35	2.6	98.9	—
12月末	28,155	5.2	1,992.33	6.0	98.6	—
2022年1月末	26,016	△ 2.8	1,895.93	0.9	99.5	—
2月末	25,992	△ 2.9	1,886.93	0.4	97.6	—
3月末	26,824	0.2	1,946.40	3.6	97.8	—
4月末	25,871	△ 3.4	1,899.62	1.1	98.5	—
(期 末) 2022年5月17日	25,272	△ 5.6	1,866.71	△ 0.6	98.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期の運用経過

◆基準価額の推移と主な変動要因

当期末の基準価額の期中騰落率は△5.6%となりました。一方、参考指数であるTOPIXの期中騰落率は△0.6%となりました。基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

◆投資環境

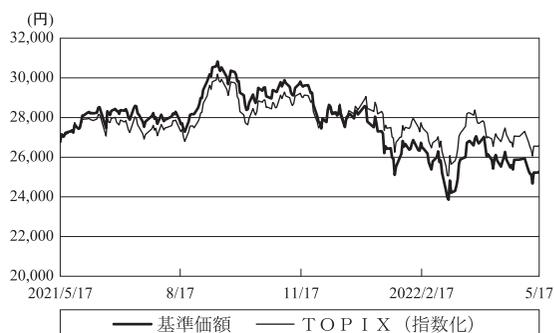
投資環境については、2～3ページをご参照ください。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドのポートフォリオについては、3ページをご参照ください。

◆今後の運用方針

今後の運用方針については、4ページをご参照ください。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化していません。

■ 1万口当たりの費用明細

(2021年5月18日～2022年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 26 (26)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、27,654円です。
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	27	0.095	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2021年5月18日～2022年5月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,795	4,731,918	1,626	3,949,523
		(251)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2021年5月18日～2022年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,681,442千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,039,217千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2021年5月18日～2022年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2022年5月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
大成建設	61.5	—	—
清水建設	129.8	—	—
大和ハウス工業	91.7	90	284,310
食料品 (7.0%)			
キリンホールディングス	80.4	80.4	151,393
味の素	—	48.3	151,227
ハウス食品グループ本社	73	55.6	155,791
ニチレイ	62.6	68.7	163,986
ビックスコーポレーション	16.2	32.4	41,310
繊維製品 (2.7%)			
東レ	—	160.8	101,384
ゴールドウイン	21.5	21.5	152,650
化学 (11.5%)			
信越化学工業	8.9	8.6	154,585
日本化学工業	14.6	13.4	27,805
三菱瓦斯化学	—	56.6	114,898
大阪有機化学工業	—	12.5	33,887
UBE	25.8	—	—
扶桑化学工業	10.9	9.1	34,671
トリケミカル研究所	—	15.7	37,915
花王	24.9	24.9	126,716
富士フイルムホールディングス	—	12.1	84,482
資生堂	—	22	118,184
マンダム	29.3	18.7	25,469
ミルボン	—	8.4	42,672
メック	—	12.7	33,972
日東電工	—	10.8	96,444
ユニ・チャーム	—	36.1	159,525
医薬品 (3.1%)			
アステラス製薬	102.3	—	—
塩野義製薬	18.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中外製薬	—	25.7	90,875
栄研化学	16.3	16.3	26,210
JCRファーマ	—	41.4	96,006
ペプチドリーム	35.1	18.9	32,451
あすか製薬ホールディングス	0.6	51.1	50,895
ガラス・土石製品 (0.4%)			
日東紡績	—	16	36,112
日本碍子	49.7	—	—
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	92.5	—	—
金属製品 (1.3%)			
SUMCO	—	61.7	119,883
機械 (4.4%)			
NITTOKU	13.8	13.8	31,671
日進工具	10.5	—	—
SMC	—	1.3	83,252
ダイキン工業	9	8.8	181,016
ダイフク	—	10.7	88,489
マックス	34.1	22.8	36,001
電気機器 (23.8%)			
イビデン	—	27.5	130,075
日立製作所	47.4	32.7	209,966
三菱電機	110.8	—	—
日本電産	6.5	8.3	68,948
I-PEX	25.6	25.6	34,867
日本電気	—	27.9	148,428
ルネサスエレクトロニクス	—	112.5	156,937
ソニーグループ	16.9	16.5	185,460
TDK	13	46.7	199,876
日本トリム	15.1	15.1	35,379
フォスター電機	42.4	58.1	39,449
ヨコオ	13	13	31,330

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リオン	—	17.7	43,754
日本光電工業	—	29.5	94,105
キーエンス	1.8	1.8	92,430
シスメックス	4.4	—	—
イリノ電子工業	—	11.7	38,025
オプテックスグループ	19.7	—	—
アパールデータ	—	15.3	46,435
山一電機	26.6	26.6	48,837
カシオ計算機	73.2	73.2	86,961
ファナック	—	6	120,990
エンブラス	—	13.4	46,431
太陽誘電	12.3	27.1	134,551
村田製作所	21.3	23.2	191,446
小糸製作所	—	16	76,240
S C R E E Nホールディングス	6.9	—	—
輸送用機器 (7.9%)			
デンソー	14.1	14.1	104,311
いすゞ自動車	—	77	115,885
トヨタ自動車	29.5	129.9	264,086
スズキ	35	33.8	125,398
ヤマハ発動機	—	56.2	144,602
精密機器 (6.0%)			
テルモ	54	52.8	212,361
日本エム・ディ・エム	27.9	27.9	42,687
島津製作所	39.1	—	—
インターアクション	—	18.3	36,874
オリンパス	—	38.3	101,878
HOYA	—	5.9	74,251
朝日インテック	50.4	50.4	103,924
その他製品 (1.8%)			
ブシロード	—	28.9	43,118
アシックス	—	38.4	89,587
グローブライド	—	15.1	35,243
陸運業 (1.8%)			
東急	113.6	110.2	172,242
東日本旅客鉄道	22.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
関通	—	68.4	53,352
情報・通信業 (8.1%)			
C R I ・ミドルウェア	18.6	—	—
テクマトリックス	26.4	21.3	33,121

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
e B A S E	43.4	46.1	20,330
コムチュア	21.6	—	—
ダブルスタンダード	9.9	—	—
オーブンドア	33	16.8	31,365
オロ	19.6	19.6	36,005
r a k u m o	21.7	32.4	28,965
ロジザード	21.3	2	2,480
チームスピリット	0.5	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	18.8	45,608
ロコガイド	17.6	—	—
EMシステムズ	55	55	55,550
ビジョン	35.8	49.2	61,647
日本電信電話	106.8	95.1	360,619
KDD I	46.5	—	—
ファイバークーア	17.3	—	—
ソフトバンクグループ	—	18.1	92,708
卸売業 (1.9%)			
ビューティガレージ	—	17	42,500
三井物産	52.8	—	—
ミスミグループ本社	53.4	47.1	137,155
小売業 (4.1%)			
H a m e e	29.2	29.2	30,806
シュッピン	6.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	46.2	—	—
HYUGA PRIMARY CARE	—	7.6	44,080
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	79.3	84.2	161,158
ハンズマン	35.8	35.8	37,590
丸井グループ	67.2	—	—
シルバーライフ	21.7	—	—
ニトリホールディングス	1.5	—	—
ファーストリテイリング	0.5	2	120,460
銀行業 (1.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	183.2	159	114,018
保険業 (0.2%)			
アニコム ホールディングス	28.4	28.4	18,176
東京海上ホールディングス	33.1	—	—
その他金融業 (0.3%)			
C a s a	39.7	—	—
イー・ギャランティ	—	16.4	32,570
不動産業 (-%)			
S R Eホールディングス	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (8.9%)			
タケエイ	29.3	—	—
カカクコム	56.6	54.9	147,790
ジャパンベストレスキューシステム	33.9	—	—
WDBホールディングス	17.6	12.1	28,289
プレステージ・インターナショナル	60.5	81.2	51,805
オリエンタルランド	1.7	—	—
ビー・エム・エル	9.6	—	—
楽天グループ	—	96.5	77,779
イー・ガーディアン	0.3	—	—
ジャパンマテリアル	34.7	34.7	63,639
チャーム・ケア・コーポレーション	—	30.5	32,482
シンメンテホールディングス	51.5	51.5	57,319
メドピア	1.8	—	—
エラン	—	38.2	38,429
マテリアル	7.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アトラエ	80.4	80.4	105,163	
ソラスト	—	38.4	27,916	
ウエルビー	40.4	40.4	31,067	
キュービーネットホールディングス	30	30	41,250	
プロレド・パートナーズ	12	—	—	
日本ホスピスホールディングス	30.4	30.4	41,860	
NexTone	—	15.2	53,732	
リベロ	—	28	47,992	
ダイセキ	11.8	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,561	3,982	9,500,311
	銘柄数 < 比率 >	101	109	< 98.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2022年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,500,311	97.1
コール・ローン等、その他	281,060	2.9
投資信託財産総額	9,781,371	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,781,371,677
コール・ローン等	203,846,013
株式(評価額)	9,500,311,400
未収入金	1,024,123
未収配当金	76,190,141
(B) 負債	99,936,010
未払解約金	99,929,624
その他未払費用	6,386
(C) 純資産総額(A-B)	9,681,435,667
元本	3,830,821,693
次期繰越損益金	5,850,613,974
(D) 受益権総口数	3,830,821,693口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,272円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,623,396,950円、期中追加設定元本額は481,152,794円、期中一部解約元本額は273,728,051円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本復活成長株ファンド3,830,821,693円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.5272円です。

■損益の状況 (2021年5月18日～2022年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	164,067,377
受取配当金	164,048,384
その他収益金	18,993
(B) 有価証券売買損益	△ 764,568,373
売買益	707,297,931
売買損	△1,471,866,304
(C) 保管費用等	△ 198,540
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 600,699,536
(E) 前期繰越損益金	6,076,106,421
(F) 追加信託差損益金	857,664,337
(G) 解約差損益金	△ 482,457,248
(H) 計(D+E+F+G)	5,850,613,974
次期繰越損益金(H)	5,850,613,974

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。